

## 中国から見た 20 世紀の戦争と平和

袁 明

北京大学国際関係研究所

戦争と平和は国際政治上の古典的な問題であるが、近代という観点から考えると、三十年戦争（1618-48年）とウェストファリア体制をそれぞれの起源とすることができる。18世紀から19世紀にかけては、ヨーロッパ列強が戦争遂行のみならず、平和に関してもモデルを作り上げた。とりわけ19世紀にそうした動きが目立った。20世紀に入って、アメリカが孤立主義を脱し、国際政治に大きな影響力を及ぼすようになると、ヨーロッパ・モデルは一段と有効性を高めた。

今、20世紀は幕を閉じようとしているが、振り返ってみると、今世紀に起きた戦争すべてが必ずしもヨーロッパの政治文化に根ざしている概念に基づいて行なわれたとは限らないようである。確かに、核兵器が誕生して以来、核戦争の脅威とその回避が最大の関心事であった。それに対して今日では、アフリカでよく見られるような内戦の形態をとる紛争や、既にモスクワほかロシア国内で数度の大規模な爆弾事件を引き起こしている、進行中のチェチェン問題のような紛争の方に興味の対象が移りつつある。また、コソボ問題への関心も高い。19世紀末に起きたボーア戦争が今世紀の戦争の特徴とも言えるゲリラ戦の先駆けとなったように、コソボ問題の処理方法が21世紀の紛争解決のモデルとなるであろうか。

20世紀が終わりに近づくにつれて、各地で発生している地域紛争の原因が原理主義の復興であるというのは極めて重要な現象である。こうした原理主義は21世紀まで存続し、また、世界中に蔓延する病となるのだろうか。この種の原理主義が生起してくる背景には、その土地々に固有の要素がある。国際社会は根の深い土着の政治文化に今後いっそうの注意を傾け、協力してそれらに対処する方法を模索するべきなのであろうか。

国際政治上の最重要課題は平和、もしくは平和の追求であるが、これが21世紀において難問の多い大きな課題である。平和を構築し、追求し、維持していくうえで、歴史に学ぶことは有用であろうか。あるいは、21世紀の挑戦に立ち向かうに足る新しい機能、方法および思想が生まれるであろうか。

本稿において、こうした疑問のすべてに答えるのは不可能であるが、あえてここでは、中国の立場から、ある程度の見解を述べてみたい。国際問題を解決するためには、地球規模の影響力を有する新興地域国家・中国の役割は不可欠である。同時に、欧米とは異なる政治的背景を有する東アジアの大国として、中国は独自の歴史的遺産を受け継いでいる。さらに、中国は現行の国際システムに参加しようとしている発展途上国であり、諸外国と協力して未来作りに努

める義務がある。世界が非常に多元化している今日、20世紀の戦争と平和を回顧するに当たり、中国を1つのケース・スタディと考えることは、ある程度、可能である。以下、本稿では、中国が20世紀に経験した国際的な問題について、(1)国際政治環境、(2)中国の伝統的な政治文化と戦争観・平和観、(3)政治における中国軍の役割、(4)現行の改革と国際情勢認識の変化、(5)新たな挑戦という主だった5つの次元から論じる。なお、言うまでもないことであるが、ここに記す見解はすべて筆者個人のものであり、中国政府の立場を代表するものではない。

## 1 .

中国にとって、20世紀の国際政治環境は、近代という観点から見た場合の戦争観・平和観に、極めて重要な影響を及ぼした。近代中国の政治指導者の第1世代が政治の舞台に登場した当時、中国国民党の創業者である孫文やその協力者たちにせよ、中国共産党の創立メンバーである李大や毛沢東、周恩来、鄧小平らにせよ、「保国保種」という言葉を過剰なほどに意識していた。当時はまだ、アヘン戦争から日清戦争、そして義和団の乱と自国が苦杯を嘗め続けた記憶が鮮明であった。国内問題に対する政治的信条にこそ違いがあったものの、第1世代の間には、中国が直面する国際社会からの圧力に対する共通な認識が存在していた。すなわち、中国は欧米列強のせいで災難に見舞われ、屈辱を味わわされているのであり、戦争も欧米列強が引き起こしているのであって、まさしく中国の犠牲のもとに欧米列強が利益を欲しきままにしていると考えていたのである。故郷 教授は名著『20世紀の中国政治』の中で、「外国からの国権侵害によって、中国国内における政治勢力間の争いだけでなく、国内政治も極めて重要で、ときには決定的とも言える影響を被った<sup>1</sup>」と述べている。また、中国の国内政治に強い影響を及ぼした外圧そのものが、中国のナショナリズムを強く刺激したということも指摘されてしかるべきであろう。互いに外国勢力の排除を目標としていた国民党と共産党は、共に軍事力の重要性を認識していた。今世紀初頭、中国国内に軍の学校が数多く設立されたことが、その典型的な例であろう。中でも、最もよく知られているのが広東の黄埔軍官学校で、蒋介石（中国国民党総統）が学校長を務め、周恩来（中国共産党指導者）が政務部長として奉職していた。また、毛沢東語録に収められている「権力は銃口から生まれる」という有名な言葉も軍事力重視の表れである。

2度にわたる世界大戦は中国の国内政治に大きな変化をもたらした。その変化とは、大まかに言って、第1に、自ら望んだわけではないが、結果として、中国が国際政治体系に一段と組

---

<sup>1</sup> Tsou Tang, *The Chinese Politics in the 20th Century* (Oxford University Press, 1994), p. 51.

み込まれたことであり、第2に、特に第二次大戦が中国国内の政治闘争をいっそう激化させたことである。大戦終結とともに内戦が勃発し、3年間続いた。その結果、中国共産党が政権の座につき、中国近代政治史は新たな段階に入った。

### 3 .

このように、中国が近代化する過程において国際的な諸要素が及ぼした影響は大きかったが、同時に、中国の伝統的な政治文化という観点から検討することも重要である。

「和を貴しと為す」というのは、2000年以上の昔から言い伝えられている儒教の教えであるが、中国の指導者ほぼ全員がこれを座右の銘としている。欧米の学者が書いたものを読むと、中国を「中華帝国」と表記しているのを目にすることがある。この特殊な言葉の解釈が人それぞれであったとしても、近隣諸国とのつき合い方という点で、中国とヨーロッパは異なっているとの見方に反対する者はいないであろう。

ヨーロッパでは17世紀以降、イギリス、フランス、プロシア、オーストリア、ロシアと、いくつもの大国が登場した。こうした大国が誕生するのは、まさに戦争が契機となっていたのであるが、諸大国は「勢力均衡」という原則によって、一時的であれ、比較的安定した国家間関係を維持していた。こうしたことは東アジアには見られなかった。東アジアでは19世紀半ばまで、西洋とはほぼ完全に隔絶していた中国が指導国であった。歴代中国の皇帝は儒教の教えを外交に応用した。それが朝貢システムである。中国の政治手法の中には「勢力均衡」という概念はいっさいなかったのである。

20世紀前半、中国が不本意ながら国際政治上のさまざまな問題や戦争に巻き込まれ、かつ、激しく苦しい内戦状態にあった時代には、先に述べたような古の聖人の言葉は忘れられていた。しかし、1949年に中華人民共和国が樹立されてからというもの、国家指導者たちは再び上記の格言を口にするようになった。しかも、以前と比べて、いっそうの自信を持って、この伝統的な政治思想を唱え始めたようである。同時に、彼らは理想と現実感覚を合わせ持っていた。すなわち、帝国主義が戦争を生むというレーニンの思想を奉じて理論的な立場を堅持しつつ、実際には、安定した国際環境が中国にとって非常に大切であることを十分に認識していたのである。国際的な討論の場で中国が提示した数々の原則は、こうした現実的な背景を持って生まれてきたものであり、中国の伝統的な文化に根ざしたものである。

また、伝統的な政治文化の流れをくむ中国人の戦争観には別の側面もある。戦争を道徳的な観点から見ていたのである。中国には道徳的な基準で物事を判断するという習慣がある。すなわち、中国が侵略されることによって始められた戦争はすべて不義であり、防衛戦争はすべて義なのである。こうした道徳に基づく判断の文化的な根源は中国の歴史の中にある。しかし、

同時に、道徳に基づく判断は心理的な角度から見ると、自己防衛意識の表れでもある。

3 .

数年ほど前、「中国の脅威」という文字が欧米の文献に頻繁に登場していたが、中には中国を第一次大戦前のドイツ帝国と同じ範疇にあるかのように論じているものもあった。ジョゼフ・ナイ博士は、最近、発表した論文で第一次大戦前の英独関係と冷戦後の中米関係を比較して、このような論調を批判している。結論として、ナイ博士は「ウィルヘルム 2 世時代のドイツと今日の中国との間に歴史的なアナロジーを見出そうとするのは大きな誤りである。(中略)中国経済は非常に拡大し、冷戦後、中国は外交においてもかなり積極的に主張を展開しているが、経済的にも、また外交的にも、今日の中国をドイツ帝国の再来と考えるのは難しい<sup>2</sup>」と述べている。

もう 1 つ付け加えることができるとするならば、第一次大戦前のドイツ帝国はプロシアの軍事的伝統の影を色濃く引きずっていた。ドイツ国民が戦争と歴史について真剣に自問自答を始めたのは、ナチス時代の悲惨な経験を経た第二次大戦終結後である。

中国とドイツ帝国では状況が異なる。近代的な軍隊を建設する過程で欧米モデルを踏襲した中国は、政治的な枠組みの中に軍隊の役割を位置づけるに際して慎重を期した。これに関しては毛沢東の有名な言葉がある。「党が軍を指揮するのであって、軍が党を指揮するのではない。」以上述べたように、軍隊は政治全体の枠組みの中で常に重要な役割を担っているが、決して支配的な地位にあるわけではない。中国軍の現時点での役割を理解するには、中国の政治戦略と中国にとっての優先事項を知る必要がある。

4 .

1980年代から90年代にかけて、中国の政治、経済、社会、そして外交関係などにおいて大きな変化がいくつも生じたが、最も重要なのは、ほかでもない、人心の変化である。1980年前後から進められた開放政策は、国際情勢の基本的な判断を基礎にしている。中国に対する最大の脅威は外からではなく内から生ずる。すなわち、孤立感や世界の変化への無関心などが脅威であるというのが、中国指導層の認識である。

---

<sup>2</sup> Joseph S. Nye, Jr., “The Rise of Chinese Power and the Future of International Security” in National Institute for Defense Studies, *NIDS International Symposium on Security Affairs* (Tokyo: The National Institute for Defense Studies, 1999), p. 106.

こうした認識は主要諸国の対中政策の変化と符合している。日本だけでなく、欧米各国の指導者の間でも、中国の近代化と安定は自国にとっての長期的な利益となると考えられている。

「中国が開放政策を奨励したのは、中国指導層と先進民主主義諸国首脳が共に中国の孤立化は中国自身にとっても、また、アジア地域や広く世界にとっても危険、かつ、犠牲を伴うものと判断した結果である<sup>3</sup>」と複数の中国研究者が指摘している。変化自体は必ずしもスムーズでなかったにせよ、またしても、中国の国内情勢を好転させるにふさわしい国際政治環境が整っていたわけである。1970年代までと比べてみればわかるように、中国と他の諸大国との関係は物事を推し進めるのに最適な状況にあったと言える。こうした背景があって、中国国内で新たな見地から世界情勢を認識しようとする動きが生まれ、戦争と平和という中心的問題へも確実に目が向けられるようになったのである。

人民解放軍に属する1人の新進気鋭の研究者が、世界情勢は急激に変化していると説くことを通じて、既存学派の戦争観・平和観に対して真っ向から戦いを挑んでいる。その新進気鋭の研究者とは潘石英のことである。潘石英は『当代中国軍事思想精要』と題する有名な書の中で、次のように述べている。

第二次大戦終結以降、帝国主義国同士の戦争は起きていないし、帝国主義国と社会主義国との戦争もない。朝鮮戦争とベトナム戦争はあったが、いずれも限定的な地域紛争である。これに対して、第三世界では武力紛争がたびたび発生している。社会主義国同士の武力紛争も一度ならず起こった。伝統的な考え方に基づく方法ではこうしたことすべてに納得のいく説明を施すことは不可能である。その理由を考えねばなるまい<sup>4</sup>。

この種の新思考は70年代までのものとは、全く質を異にする。こうした新しい考え方が生まれるという流れの中で、軍備管理、核不拡散等々に関する国際レジーム形成の場において、中国はかつてなく前向きな姿勢を示し、行動するようになった。このように、中国は国際的な問題に対して、ますます積極的に関与しつつある。明るい兆しは今後いっそう顕著となるろう。

コソボ紛争に対して、それがはるか彼方の出来事であったにもかかわらず、中国は極めて強い反応を示した。特に、NATOがベルグラードの中国大使館を爆撃するという悲劇的な事件が起きてからはなおさらである。NATO、なかんずく、アメリカに向けられた感情的な抗議には激しいものがあったが、それだけでなく、先に述べたような合理的なものの見方に挑戦する声

---

<sup>3</sup> Elizabeth Economy and Michael Oksenburg, "China Joins the World" (A Council of Foreign Relations Book) (1999), p. 5.

<sup>4</sup> 潘石英編『当代中国軍事思想精要』人民解放軍出版社、1993年、29頁。

も上がった。それに台湾問題が重なったため、こうした反米・反NATOの主張はいつそう強力、かつ、明確なものとなった。世論はナショナリスティックな方向へ急速に向かっており、指導層もこれを無視し得なくなっていることは確かである。ここでもまた国際環境が中国の国内情勢に影響を及ぼしたのであり、決してこれを看過してはならない。開放の流れに反対する勢力が外部からの刺激を得て力を増し、危険な方向へ向かうような事態が考えられなくもないからである。

5 .

振り返ってみると、20世紀は中国にとって、国際社会に組み込まれていく過渡期であった。この動きは21世紀になっても続くであろう。世界規模の影響力を有する地域大国として、21世紀前半の中国は、今世紀前半とは比較にならないほど、世界に大きく貢献することとなる。しかし、近代史を学んでわかるように、中国は主として自らが変化することによって、国際社会の形成に寄与している。

中国は国際レジームの形成と維持にいつそう前向きな姿勢で取り組むべきである。同時に、日米両国との極めて重要な関係にも、さらなる配慮をなすべきである。現在のところ、中米関係、中日関係のいずれも、紛争のスムーズな解決を保証し得るような安定した基礎の上に成り立っているわけではない。おそらく、2国間関係よりも、中米日の3国関係の方が、長期的に見て、はるかに重要なのではなかろうか。というのは、これら3国は、世界はもとより、とりわけ東アジア地域の問題に対して、その行動が大きな影響を及ぼすと考えられているからである。既に、非公式ながら、中米日の有識者が3国間の関係を研究する一連のプロジェクトを立ち上げている。

特に重要なのは知的基盤の整備である。通常、公式な外交の席では扱われないような問題に対しては、NGOを通じての対話や意見交換が有効であることは間違いない。前途は依然として険しい。